

主要な論点

① 中小企業退職金共済事業は適切に運営されているか。

(参考)

- ・ 運営経費 (平成 22 年度予算)

人件費 28.8 億円

事務費 44.6 億円 (補助金 15.4 億円)

- ・ 資産運用の状況 (一般の中小企業退職金共済事業)

	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度見込み (億円)
運用損益	970	△1,059	△1,699	1,861
累積欠損額	151	1,564	3,493	1,993

② 中退共の未請求問題 (退職後も請求されていない退職金があること) 及び長期未更新問題 (長期間更新実績がない被共済者がいること) への対応は妥当なものとなっているか。

(参考)

(2 年経過後の未請求率の推移)

脱退年度	取組開始前			取組開始後	
	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
2 年経過後の未請求率	3.0%	2.8%	2.7%	2.0%	1.8%*

※中期目標において、請求権が発生した年度における退職者数に対する当該年度から 2 年経過後の未請求者の比率を平成 24 年度までに 1%程度とするとされている。

*21 年 12 月末までの実績

《共通事項（全法人）》

○ 当該法人の事務・事業に対する運営費交付金、補助金等の国からの財政支出が適正な額であるか。事務・事業の実施に当たって冗費（ムダ）はないか。

○ 当該法人の組織は、当該法人の事務・事業を実施するために適切な体制であるか。

（参考）

ラスパイレス指数：99.2（平成20年度、事務職）

常勤役員に占める国家公務員出身者：1/6（理事1名（公募の結果））

職員数：常勤255人（うち総務部36人（国家公務員出向者3人）、非常勤224人

（中退共本部）業務運営部19人、契約業務部53人、給付業務部39人、資金運用部14人、事業推進部24人、システム管理部24人（計173人）

（建退共本部）建設業事業部34人

（清退共本部）清酒製造業事業部5人

（林退共本部）林業事業部6人

考査役1人（監事の行う監査業務の補助、監査の実施についての援助・連絡調整）

○ 不必要な余剰資産などを抱えていないか。不要なものは整理すべき。

（参考）

（億円）

現預金	有価証券	土地・建物	金銭信託	預託金	その他	計
296	23,378	38	13,376	1,769	3,061	41,918

※資本金0円（政府出資金0円）

（参考）

退職金機構ビルのあり方に関する検討会報告書（22年3月）

【まとめ】

建物の耐用年数が経過した時点（それ以前であっても土地の売却、移転が経済合理的になればその時点）で土地を売却、移転することとし、それまでの間は機構が引き続き現在の場所で土地・建物を保有することが合理的であると考えます。

ただしこの場合でも、現在機構が使用しているスペースを見直していくことは必要であり、賃貸スペースを増やすなど資産の有効活用の方策について引き続き検討する必要があると考えます。

※次ページ「機構ビルに関する取り得る選択肢一覧」参照

（次ページに続く）

機構ビルに関する取り得る選択肢一覧

	土地	建物	拠点	メリット	懸念される事項	一時的な収入・支出	継続的収入・支出
A案	売却	売却/取壊	移転	売却代金が入る	<ul style="list-style-type: none"> 一時的に約38億円の収入が入るが、さいたま市に移転した場合であっても毎年約1.9億円の継続的な支出が増加。この38億円を平均的な利回りで運用しても毎年の運用益では継続的に必要となる支出は賅えず、毎年この額が目減りする 郊外への移転により、業務上の不利益が生じる 	支出 ・移転費用 ・建物の取壊し費用 ・移転補償費用 205,128千円 243,301千円 12,467千円	支出 ・賃料 横浜エリア さいたま市 ・不要となる不動産管理費 285,161千円 245,645千円 △72,236千円
B案	当面保有を継続し 10年後を目途に売却			<ul style="list-style-type: none"> 新たな費用が一切かからない 業務面でのメリットも損なうことがない 安定的な4%の運用利回りという、効率的な運用手段を保持し続けられる 10年後の土地売却の時点で手元に残る資金がA案と比べて多い 	<ul style="list-style-type: none"> 土地・建物のより効率的な運用方法が考えられないか 引続き検討する必要 	支出 4,257,316千円 十約38億円	収入 ・入らなくなる賃料 △21,044千円 △約2.3億円～1.9億円
C案	当面売却しない		移転し、 機構ビルを賃貸	<ul style="list-style-type: none"> A案やD-1案、D-2案と比べ、一時的にかかる費用は、機構の移転費用程度に抑えられる 	<ul style="list-style-type: none"> さいたま市に移転する場合には継続的に約9千万円の収入が見込めるが、一時的に発生する費用が移転費用の2億円に加え一般賃貸向けに初期投資がかなり必要となる またこれはテナントが100%入居した場合であり、現在の空室率を考えれば、支出(新たな賃料負担)が収入を上回ることも十分考えられ、その場合には一時的に発生する費用の回収が不可能となる 郊外への移転により業務上の不利益が生じる 約10年後には土地を売却せざるをえず、初期投資が無駄になる いったん他のテナントを入居させると、退去の際に時間的・金銭的コストがかかる 	支出 ・移転費用及び初期投資 205,128千円 + α	支出 ・賃料 横浜エリア さいたま市 285,161千円 245,645千円
						収入 △約2億円 + α	収入 ・賃料収入見込み (100%入居の場合) 336,551千円 約0.5億円～0.9億円
D-1案	売却しない	建替え	移転せず 賃貸も行う	<ul style="list-style-type: none"> 現在地で利便性を引続き享受できるとともに、他のテナントからの賃料収入の増加を見込める 	<ul style="list-style-type: none"> 一時的に約66億円の支出が必要 継続的に収入が約2.9億～3.8億円前後増加するが、これはテナントが100%入居した場合であり、オフィスビルの空室率が上昇傾向にあることを考えれば、将来的にもテナントで充足させられるかというリスクも相当高い 独法が本格的に建物賃貸業を行うことが、機構の性格からいって適当か 	支出 ・建築中の仮移転・賃貸費用 ・建築費 ・他の入居者への移転補償費用 ・建物の取壊し費用 1,484,658千円 4,904,735千円 15,272千円 243,301千円	支出 ・新築ビルに必要な不動産管理費 ・不要となる不動産管理費 150,042千円 △72,236千円
						収入 △約66億円	収入 ・賃料収入見込み (100%入居の場合) 368,944千円 ~453,724千円 約2.9億円～3.8億円
D-2案	売却しない	建替え	移転し、 賃貸も行う	<ul style="list-style-type: none"> 他のテナントからの賃料収入の増加を見込める 	<ul style="list-style-type: none"> 一時的に約54億円の支出が必要 継続的に収入が約3.9億～5.9億円前後増加するが、これはテナントが100%入居した場合であり、オフィスビルの空室率が上昇傾向にあることを考えれば、将来的にもテナントで充足させられるかというリスクも相当高い 独法が本格的に建物賃貸業を行うことが、機構の性格からいって適当か 郊外への移転により、業務上の不利益が生じる 	支出 ・移転に係る費用 ・建築費 ・他の入居者への移転補償費用 ・建物の取壊し費用 205,128千円 4,904,735千円 15,272千円 243,301千円	支出 ・賃料 横浜エリア さいたま市 ・新築ビルに必要な不動産管理費 ・不要となる不動産管理費 285,161千円 245,645千円 150,042千円 △72,236千円
						収入 △約54億円	収入 ・賃料収入見込み (100%入居の場合) 748,996千円 ~916,396千円 約3.9億円～5.9億円

省内事業仕分け室作成資料

《中小企業退職金共済》

○ 中小企業退職金共済事業は適切に運営されているか。

(参考)

・ 運営経費 (平成 22 年度予算)

人件費 28.8 億円

事務費 44.6 億円 (補助金 15.4 億円)

・ 資産運用の状況 (一般の中小企業退職金共済事業)

	平成 18 年度	19 年度	20 年度	21 年度見込み (億円)
運用損益	970	△1,059	△1,699	1,861
累積欠損額	151	1,564	3,493	1,993

○ 中小企業退職金共済制度は、中小企業の退職金制度の整備・充実に資しているのか。

(参考) 退職金制度を有する企業割合 (平成 20 年度)

100~299 人 88.0% (24.8%) (就労条件総合調査)

30~99 人 81.7% (46.3%) (同上)

10~29 人 83.3% (60.0%) (東京都中小企業団体中央会調べ)

1~9 人 65.2% (62.8%) (同上)

※ () 内は、うち中退制度が占める割合。

○ 資産運用は効率的になされているか。

(参考 1)

中退共：平成 20 年度末資産額 3 兆 3,056 億円

国内債券 79.0%、国内株式 10.0%、外国債券 5.0%、外国株式 6.0%

<実績>

18 年度末	19 年度末	20 年度末	21 年度末(見込)
2.81%	△2.95%	△4.88%	5.66%

建退共 (給付経理)：平成 20 年度末資産額 8,202 億円

国内債券 86.2%、国内株式 5.3%、外国債券 2.6%、外国株式 2.6%、
短期資産 3.3%

<実績>

18 年度末	19 年度末	20 年度末	21 年度末(見込)
2.00%	△0.56%	△2.33%	3.32%

(次ページに続く)

清退共（給付経理）：平成 20 年度末資産額 58 億円

国内債券 91.9%、国内株式 4.1%、外国債券 2.0%、外国株式 2.0%

<実績>

18 年度末	19 年度末	20 年度末	21 年度末(見込)
1.66%	△0.14%	△1.88%	2.66%

林退共：平成 20 年度末資産額 132 億円

国内債券 95.6%、国内株式 2.6%、外国債券 1.8%

<実績>

18 年度末	19 年度末	20 年度末	21 年度末(見込)
1.51%	0.97%	△0.12%	1.96%

(参考 2)

基本ポートフォリオを決定するための外部有識者委員会についての概要。

基本ポートフォリオの作成等運用の基本的な事項について ALM 研究会（中退）及び資産運用検討委員会（特退）を設置し、外部有識者の意見を聴取している。

- 累積欠損金については、解消計画を策定しているが、欠損金の推移等に鑑み妥当といえるのか。また、検証は適切に行われているのか。

(参考)

【中退共】

年度ごとの解消目安額 180 億円（5 年間当たり 900 億円）

解消年限は、平成 17 年度を始期として、平成 29 年度末までの 13 年間。

(億円)

	16 年度末	17 年度末	18 年度末	19 年度末	20 年度末	21 年度末
目標残高	—	2,103	1,923	1,743	1,563	1,383
実績欠損額	2,283	867	151	1,564	3,493	1,993 (見込)

(次ページに続く)

【林退共】

年度ごとの解消目安額 9,200 万円（5 年間当たり 4 億 6 千万円）

解消年限は、平成 17 年度を始期として、平成 34 年度末までの 18 年間。

(億円)

	16 年度末	17 年度末	18 年度末	19 年度末	20 年度末	21 年度末
目標残高	—	15.58	14.66	13.74	12.82	11.90
実績欠損額	16.50	14.36	13.96	13.57	14.95	13.58 (見込)

- 退職金相談コーナーをコールセンター化するなど、業務の外部委託をすすめ、コストを縮減すべき。

(参考)

退職金相談コーナーの所在地、非常勤職員数

札幌（2 人）、仙台（2 人）、東京（9 人）、富山（2 人）、名古屋（3 人）、大阪（4 人）、広島（2 人）、福岡（2 人）

- 中退共の未請求問題（退職後も請求されていない退職金があること）及び長期未更新問題（長期間更新実績がない被共済者がいること）への対応は妥当なものとなっているか。

(参考 1) 【未請求問題への対応】

※累積未請求件数、額（退職後 5 年経過してなお未請求であるもの）。

21 年度末 49.9 万件、384 億円

(18 年度末 49.2 万件、365.9 億円)

(年度ごとの 2 年経過後の未請求発生率)

脱退年度	取組開始前			取組開始後	
	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
2 年経過後の未請求発生率	3.0%	2.8%	2.7%	2.0%	1.8%*

※中期目標において、請求権が発生した年度における退職者数に対する当該年度から 2 年経過後の未請求者の比率を平成 24 年度までに 1%程度とするとされている。

*21 年 12 月末までの実績

(次ページに続く)

(時効処理後支給件数の推移)

年度	件数 (件)	対前年度比	金額 (万円)	対前年度比
16年度	573		36,053	
17年度	509	△11.2%	35,140	△2.5%
18年度	534	4.9%	42,742	21.6%
19年度	845	58.2%	50,835	18.9%
20年度	4,864	475.6%	173,459	241.2%
21年度*	6,109	—	100,766	—

*21年12月末までの実績

(参考2) 【長期未更新問題への対応】

※建退共の長期未更新者 (手帳の更新手続きが3年間行われていないもの)。

21年度末 36万件

※18年度末 41万件

長期未更新者に対する取組の成果

(建退共)

	20年度	21年度
調査件数 (被共済者数)	34,387件	33,690件
うち 手帳更新件数	3,930件	—
退職金請求件数	2,184件	—

(清退共)

	20年度	21年度
調査件数 (被共済者数)	3,821件	40件
うち 手帳更新件数	34件	3件
退職金請求件数	1,364件	20件

(林退共)

	20年度	21年度
調査件数 (被共済者数)	5,697件	245件
うち 手帳更新件数	499件	52件
退職金請求件数	2,414件	64件